

林地集約化に向け

不在村森林所有者に情報発信

フォレストアカデミージャパン

森林資源の開発・利活用を進め、豊かな環境のまちづくりを目指すNPO法人フォレストアカデミージャパン（矢田治美理事長）。今年度の事業展開では、11年度鳥取県新しい公共の場づくりのためのモデル事業交付金事業として、課題である林地集約化に向け、不在村森林所有者に情報発信等を行い、森林・林業の大切さを訴えている。



森林作業体験で植林を行う参加者

森林の施業に当たって、所有者では管理や経営が難しく、森林の放置が目立つ。

このため、同NPOが仲立ちし、林地の集約化によって森林組合に管理の委託を図ろうというもの。しかし、地元では不在村森林所有者が少なく、森林の集約化が難しい。そこで、不在村森林所有者に情報発信を行い、森林の大切さを訴えている。また、原流域事業内容は「林地集約化研究会の運営」で、山南町、日南町森林組合、島根大学などの参画により構成。課題の抽出や解決手法を研究し、地域に合った制度の構築を図る。「にちなん森林通信」による情報の発信（毎月発行）。不在村森林所有者に対して、森林を取り巻く情勢を元に、故郷の森林への思いを高めるための各種情報を発信。森林組合の名簿等から鳥取県内の都市部、あるいは大阪や東京などに在住している森林所有者に理解を求める。

「森林作業体験事業・森林学習等」では不在村森林所有者に対して、植林を中心とした森林作業体験を通じ、故郷の森林を実地に体験してもらい、各種の木材加工製造事業所を見学する。また、原流域を本拠とする同NPOは、下流域の自治体や住民に森林の大切さを理解してもらおうと米子市や境港市を訪問し、森林作業体験や源流の散策、ハウスツリー等の実施計画への参加を呼びかけた。

「発信情報作成・ネットワークの構築」も進めており、「山に対する考えは、所有する山林の規模や地域によっても格差がある。特に不在村所有者の多くは山に興味がなく、規模も小さいため、森林組合に頼むといったところにも無関心になっている。さらに地元の人にも情報を発信しており、少しでも多くの人に森林・林業への関心を高めてもらいたい」（狩野宏副理事長）と話した。